

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 亮介 (TEL) 03-6758-0300
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,406	△8.9	305	△53.6	402	△45.0	382	△32.0
30年3月期第3四半期	11,426	△0.6	659	410.6	732	183.7	562	246.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 192百万円(△74.4%) 30年3月期第3四半期 751百万円(106.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	7.69	—
30年3月期第3四半期	11.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	24,897	19,282	77.4
30年3月期	25,561	19,646	76.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 19,282百万円 30年3月期 19,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
31年3月期	—	2.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	△8.6	140	△80.2	170	△76.8	200	△64.3	4.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	54,772,564株	30年3月期	54,772,564株
31年3月期3Q	5,622,118株	30年3月期	4,622,118株
31年3月期3Q	49,669,135株	30年3月期3Q	50,150,446株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(追加情報)	P. 7
3. その他	P. 8
(販売の状況)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

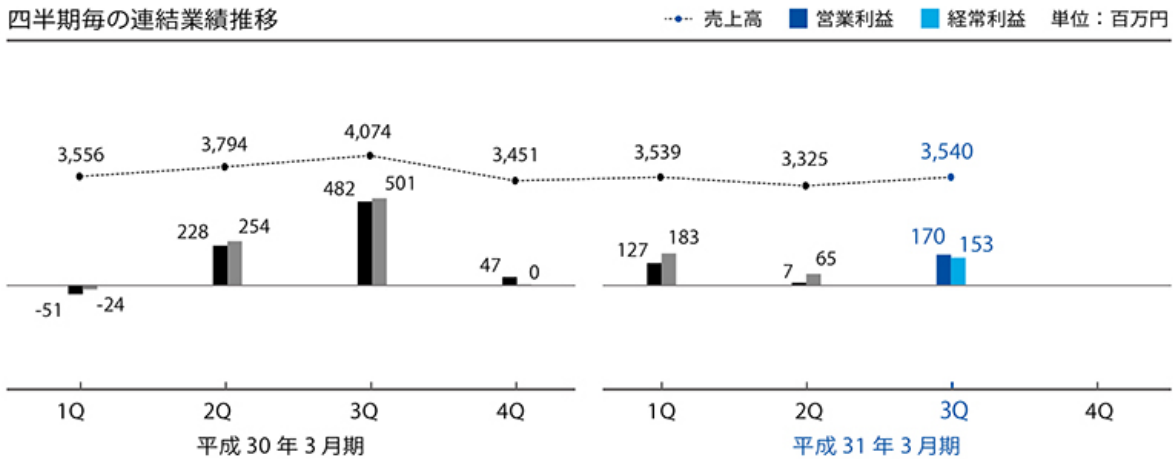
連結 [減収・減益]

平成31年3月期は、第四次中期経営計画“FPD to IoT”の3年目として、世界のIoT市場に向け、独自性のある高付加価値製品の開発・生産及びサービスの提供を推進してまいります。フィルム事業は、家電や自動車、産業機器など、インターネットを通して相互接続するIoT関連製品の事業拡大と、コンパクトクリーンコーターを活かした幅広い分野での開発品の先生産体制を構築し、品質及び利益率向上に注力いたしました。データキッチン事業は、画像処理技術を活かした付加価値の高いデータ編集、点群データの処理・活用を強化し、海外現地法人および国内外の協力会社と共に、グローバルにビジネスを展開いたしました。

売上は、北米及び欧州のIoT関連製品は堅調に推移しましたが、日本のIoT関連製品が低調に推移したことにより減収となりました。営業利益は、引き続き製品の利益率改善に取り組んでおりますが、日本のIoT関連製品の販売が減少したことにより減益となりました。なお、連結子会社の木本新技術(上海)有限公司(在中国)の清算が終了し、第1四半期で特別利益を計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,406百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は305百万円（同53.6%減）、経常利益は402百万円（同45.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は382百万円（同32.0%減）となりました。

四半期毎の連結業績推移



個別 [減収・減益]

売上は、IoT関連製品が低調に推移したことにより減収となりました。営業利益は、引き続き製品の利益率改善に取り組んでおりますが、IoT関連製品の販売が減少したことにより減益となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は9,428百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益は388百万円（同49.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ664百万円減少し、24,897百万円となりました。主な変動要因は、たな卸資産の増加311百万円、現金及び預金の減少334百万円、営業債権の減少383百万円、投資有価証券の減少152百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ299百万円減少し、5,615百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の減少80百万円、賞与引当金の減少95百万円、繰延税金負債の減少49百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ364百万円減少し、19,282百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加132百万円、自己株式の取得による減少307百万円、その他有価証券評価差額金の減少109百万円、為替換算調整勘定の減少115百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し、77.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月30日の平成31年3月期第2四半期決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,225	11,890
受取手形及び売掛金	3,878	3,315
電子記録債権	428	607
商品及び製品	523	536
仕掛品	377	572
原材料及び貯蔵品	421	525
その他	141	231
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	17,984	17,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,664	2,541
機械装置及び運搬具(純額)	2,039	2,065
土地	791	791
建設仮勘定	209	110
その他(純額)	156	158
有形固定資産合計	5,861	5,668
無形固定資産		
ソフトウェア	78	75
ソフトウェア仮勘定	24	37
その他	43	41
無形固定資産合計	146	154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	1,212
繰延税金資産	61	64
その他	306	297
貸倒引当金	△162	△169
投資その他の資産合計	1,569	1,404
固定資産合計	7,577	7,227
資産合計	25,561	24,897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,128	1,160
電子記録債務	1,582	1,526
未払法人税等	152	72
賞与引当金	230	134
その他	620	537
流動負債合計	3,714	3,431
固定負債		
退職給付に係る負債	2,021	2,054
長期預り金	100	99
繰延税金負債	56	6
その他	21	23
固定負債合計	2,200	2,184
負債合計	5,915	5,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,957	14,090
自己株式	△1,170	△1,478
株主資本合計	19,488	19,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	294
為替換算調整勘定	△6	△122
退職給付に係る調整累計額	△238	△203
その他の包括利益累計額合計	158	△31
純資産合計	19,646	19,282
負債純資産合計	25,561	24,897

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,426	10,406
売上原価	8,193	7,579
売上総利益	3,232	2,826
販売費及び一般管理費	2,573	2,520
営業利益	659	305
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	19	28
受取手数料	3	1
物品売却益	2	2
為替差益	29	44
その他	15	19
営業外収益合計	76	99
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	3	1
その他	0	1
営業外費用合計	3	2
経常利益	732	402
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	142
特別利益合計	0	142
特別損失		
固定資産廃棄損	2	9
投資有価証券評価損	0	-
和解金	27	-
特別損失合計	30	9
税金等調整前四半期純利益	702	535
法人税等	139	153
四半期純利益	562	382
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	562	382
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△109
為替換算調整勘定	48	△115
退職給付に係る調整額	46	35
その他の包括利益合計	189	△189
四半期包括利益	751	192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751	192
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、平成30年7月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を191,200株、金額57百万円で取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は5,622,118株となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(販売の状況)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		(参考)前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	10,512	0.9	9,647	△8.2	13,502	△3.5
データキッチン	229	△12.3	213	△6.9	470	△5.2
コンサルティング	19	280.1	2	△85.0	20	34.1
その他	663	△18.2	541	△18.4	883	△20.1
合 計	11,426	△0.6	10,406	△8.9	14,877	△4.7

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。